

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	14,888,849	12,451,309	実質収支比率	6.6	8.1			
市町村名		多久市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	14,075,252	11,821,084	経常収支比率	103.6	101.8			
							近畿	×	歳入歳出差引	813,597	630,225	(※1)	(107.6)	(106.9)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	428,860	152,091	標準財政規模	5,817,154	5,872,525			
							近畿	×	実質収支	384,737	478,134	財政力指数	0.38	0.38			
人口		平成27年国調(人)	19,749	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-93,397	187,605	公債費負担比率	14.5	15.7			
		平成22年国調(人)	21,404				過疎	○	積立金	3	69	健全化判断比率					
		増減率(%)	-7.7				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	19,030	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	359,160	337,449	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	18,813	第1次	823	971	指数表選定	○	実質単年度収支	-452,554	-149,775	実質公債費比率	11.1	11.0			
		平31.01.01(人)	19,343		8.7	9.7					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	19,159	第2次	2,652	2,769						資金不足比率(※4)					
		増減率(%)	-1.6		28.1	27.7											
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	5,949	6,271											
					63.1	62.6											
面積(km ²)		96.96			63.1	62.6			基準財政収入額	1,925,144	1,969,437						
人口密度(人/km ²)		204							基準財政需要額	5,103,749	5,082,289						
世帯数(世帯)		6,847							標準税収入額等	2,422,196	2,479,290						
									経常経費充当一般財源等	6,094,055	5,983,885						
									繰入一般財源等	8,635,037	7,901,889						
職員の状況									地方債現在高		14,569,959	14,035,384					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金 <td>13,920,501</td> <td>13,329,390</td> <td></td> <td></td> <td></td>	13,920,501	13,329,390						
	市区町村長	1	8,130		一般職員	183	579,195	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	2,061,329	344,622						
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	352,071	352,052						
	議会議長	1	4,410		教育公務員	3	11,709	3,903	積立金現在高	454,740	813,897						
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	減債基金	882,140	1,256,544						
	議会議員	13	3,450		合計	186	590,904	3,177	その他特定目的基金	7,149,565	6,838,854						
									ラスバイレス指数	98.7							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市水道事業会計	(8)	多久市公共下水道事業特別会計	(11)	天山地区共同衛生処理場組合	(21)	多久市土地開発公社						
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療特別会計	(7)	多久市病院事業会計	(9)	多久市農業集落排水事業特別会計	(12)	天山地区共同斎場組合	(22)	一般財団法人多久市学校給食振興会						
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計					(10)	多久市宅地造成事業特別会計	(13)	佐賀中部広域連合(普通会計)	(23)	公益財団法人孔子の里						
								(14)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)								
								(15)	佐賀西部広域水道企業団								
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)								
								(20)	天山地区共同環境組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1, 927, 963	12. 9	1, 927, 963	34. 1	普通税	1, 923, 412	99. 8	16, 823	
地方譲与税	114, 000	0. 8	114, 000	2. 0	法定普通税	1, 923, 412	99. 8	16, 823	
利子割交付金	1, 540	0. 0	1, 540	0. 0	市町村民税	776, 031	40. 3	16, 823	
配当割交付金	4, 858	0. 0	4, 858	0. 1	個人均等割	31, 616	1. 6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2, 561	0. 0	2, 561	0. 0	所得割	603, 345	31. 3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45, 802	2. 4	-	
地方消費税交付金	330, 932	2. 2	330, 932	5. 8	法人税割	95, 268	4. 9	16, 823	
ゴルフ場利用税交付金	30, 610	0. 2	30, 610	0. 5	固定資産税	931, 110	48. 3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	926, 857	48. 1	-	
自動車取得税交付金	13, 979	0. 1	13, 979	0. 2	軽自動車税	76, 847	4. 0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139, 424	7. 2	-	
自動車税環境性能割交付金	3, 258	0. 0	3, 258	0. 1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	26, 902	0. 2	26, 902	0. 5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10, 636	0. 1	10, 636	0. 2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1, 623	0. 0	1, 623	0. 0	目的税	4, 551	0. 2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	470	0. 0	470	0. 0	法定目的税	4, 551	0. 2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14, 173	0. 1	14, 173	0. 3	入湯税	4, 551	0. 2	-	
地方交付税	4, 483, 895	30. 1	3, 174, 110	56. 1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3, 174, 110	21. 3	3, 174, 110	56. 1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1, 309, 785	8. 8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	6, 940, 498	46. 6	5, 630, 713	99. 5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2, 990	0. 0	2, 990	0. 1	合計	1, 927, 963	100. 0	16, 823	
分担金・負担金	233, 828	1. 6	-	-					
使用料	110, 678	0. 7	20, 667	0. 4					
手数料	44, 932	0. 3	-	-					
国庫支出金	1, 510, 440	10. 1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1, 061, 473	7. 1	-	-					
財産収入	60, 151	0. 4	5, 663	0. 1					
寄附金	922, 365	6. 2	-	-					
繰入金	1, 392, 697	9. 4	-	-					
繰越金	630, 225	4. 2	-	-					
諸収入	201, 024	1. 4	1, 512	0. 0					
地方債	1, 777, 548	11. 9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	220, 848	1. 5	-	-					
歳入合計	14, 888, 849	100. 0	5, 661, 545	100. 0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	144, 984	1. 0	-	144, 984	
総務費	2, 890, 636	20. 5	172, 928	1, 313, 916	
民生費	3, 766, 869	26. 8	9, 381	1, 794, 013	
衛生費	1, 951, 722	13. 9	106, 608	895, 426	
労働費	10, 368	0. 1	-	345	
農林水産業費	939, 703	6. 7	474, 127	394, 498	
商工費	226, 705	1. 6	1, 169	125, 914	
土木費	845, 613	6. 0	387, 802	497, 360	
消防費	419, 392	3. 0	41, 594	359, 385	
教育費	843, 386	6. 0	118, 572	664, 466	
災害復旧費	722, 658	5. 1	-	374, 767	
公債費	1, 313, 216	9. 3	-	1, 256, 366	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14, 075, 252	100. 0	1, 312, 181	7, 821, 440	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 425, 513	38. 5	3, 576, 184	3, 492, 969	59. 4
人件費	1, 750, 115	12. 4	1, 592, 475	1, 546, 369	26. 3
うち職員給	1, 069, 933	7. 6	967, 246	-	-
扶助費	2, 362, 182	16. 8	727, 343	693, 644	11. 8
公債費	1, 313, 216	9. 3	1, 256, 366	1, 252, 956	21. 3
元利償還金	1, 313, 213	9. 3	1, 256, 363	1, 252, 953	21. 3
内 うち元金	1, 242, 973	8. 8	1, 187, 430	1, 187, 074	20. 2
訳 うち利子	70, 240	0. 5	68, 933	65, 879	1. 1
一時借入金利子	3	0. 0	3	3	0. 0
その他の経費	6, 614, 900	47. 0	3, 453, 717	2, 601, 086	44. 2
物件費	1, 924, 011	13. 7	1, 062, 449	722, 819	12. 3
維持補修費	131, 434	0. 9	108, 821	103, 509	1. 8
補助費等	2, 231, 481	15. 9	1, 154, 678	790, 775	13. 4
うち一部事務組合負担金	1, 394, 236	9. 9	476, 547	406, 763	6. 9
繰出金	1, 241, 026	8. 8	1, 064, 729	955, 439	16. 2
積立金	966, 232	6. 9	4, 024	-	-
投資・出資金・貸付金	120, 716	0. 9	59, 016	28, 544	0. 5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2, 034, 839	14. 5	791, 539	-	-
うち人件費	40, 327	0. 3	40, 327	-	-
内 普通建設事業費	1, 312, 181	9. 3	416, 772	-	-
うち補助	401, 535	2. 9	40, 344	-	-
うち単独	518, 383	3. 7	268, 277	-	-
災害復旧事業費	722, 658	5. 1	374, 767	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14, 075, 252	100. 0	7, 821, 440	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,867	14,059	809	385	1,393	13,241	
2	多久市土地区画整理事業特別会計	328	323	5	-	270	1,327	
3	多久市給与管理・物品調達特別会計	1,715	1,715	0	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	16,600	15,755	846	385		14,568	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	多久市国民健康保険事業特別会計	2,718	2,646	72	72	243	60	-	-	
2	多久市後期高齢者医療特別会計	253	253	0	0	87	-	-	-	
3	多久市水道事業会計	563	811	▲ 247	598	52	1,907	517	-	法適用企業
4	多久市病院事業会計	1,488	1,540	▲ 52	543	178	243	165	-	法適用企業
5	多久市公共下水道事業特別会計	467	449	17	▲ 86	209	3,331	3,072	-	法非適用企業
6	多久市農業集落排水事業特別会計	83	71	11	▲ 25	64	419	405	-	法非適用企業
7	多久市宅地造成事業特別会計	7	7	-	-	-	15	15	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,102		5,975	4,174		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	天山地区共同衛生処理場組合	364	338	26	26	20	-	-	
2	天山地区共同斎場組合	53	46	7	7	3	-	-	
3	佐賀中部広域連合(普通会計)	6,900	6,773	127	146	222	3,222	182	
4	佐賀中部広域連合(介護保険会計)	32,961	32,078	884	836	5,134	-	-	
5	佐賀西部広域水道企業団	1,545	1,564	▲ 19	2,114	24	4,642	-	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	509	503	6	6	41	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-	
8	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,389	2,966	422	422	10	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)	28	22	6	6	0	-	-	
10	天山地区共同環境組合	3,505	3,500	5	5	48	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	多久市土地開発公社	0	15	10	0	-	-	-	-	
2	一般財団法人 多久市学校給食振興会	3	23	4	64	-	-	-	-	
3	公益財団法人 孔子の里	0	312	271	10	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			285	74					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)		将来負担の状況			
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	1,277,370	1,293,784	1,313,213	27.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	224,634	245,977	269,447	5.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33,886	34,164	35,071	0.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6	-	-	-	
一時借入金の利子	9	-	3	0.0	
合計	(A) 1,535,905	1,573,925	1,617,734		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	6	-	-	-	
特定財源の額	(B) 53,519	49,362	56,850		
標準財政規模	(C) 5,934,338	5,872,525	5,817,154		
算入公債費等の額	(D) 975,334	983,251	976,188		
	(C)-(D) 4,959,004	4,889,274	4,840,966		
実質公債費比率	(単年度) 10.2	11.1	12.1		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 10.9	11.0	11.1		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,831,391	14,035,384	14,568,259	300.9	PFI事業に係るもの		-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	3,861,314	4,083,758	4,173,681	86.2	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-																				
	組合等負担等見込額	139,512	121,733	181,566	3.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-																				
	退職手当負担見込額	1,845,039	1,755,363	1,716,611	35.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-																				
	合計	(E)	19,677,256	19,996,238	20,640,117		その他上記に準ずるもの		-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	9,219,849	8,644,297	8,308,503	171.6	企業債等繰入見込額	多久市公共下水道事業特別会計	2,930,567	3,020,520	3,071,537	63.4																			
	充当可能特定歳入	555,766	488,168	460,596	9.5		多久市水道事業会計	377,194	482,131	516,802	10.7																			
	基準財政需要額算入見込額	11,275,210	11,384,970	11,911,895	246.1		多久市農業集落排水事業特別会計	404,177	397,283	405,436	8.4																			
	合計	(F)	21,050,825	20,517,435	20,680,994		多久市病院事業会計	149,376	167,088	165,240	3.4																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			-	-	-	その他の会計	-	16,736	14,666	0.3																				
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和元年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>14.53</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>19.53</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>11.1</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	14.53	20.00	連結実質赤字比率	-	19.53	30.00	実質公債費比率	11.1	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	14.53	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	19.53	30.00																					
						実質公債費比率	11.1	25.0	35.0																					
						将来負担比率	-	350.0																						
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											
	-	-	-																											

令和元年度

佐賀県多久市

[illegible]

財政力

財政力指数

[0.38]

類似団体内順位

69/73

全国平均

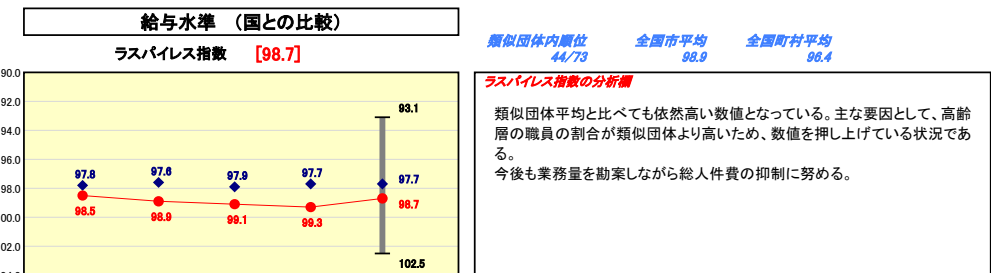
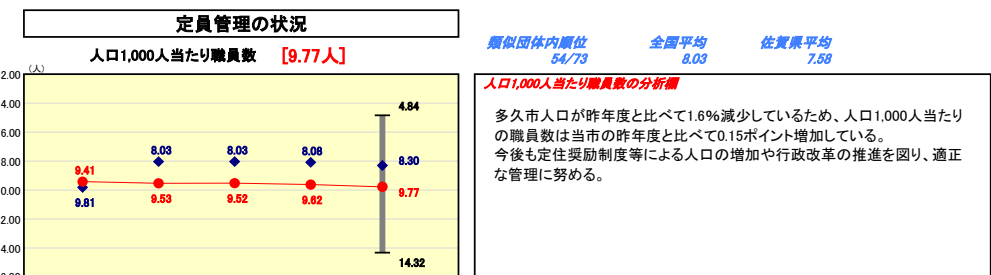
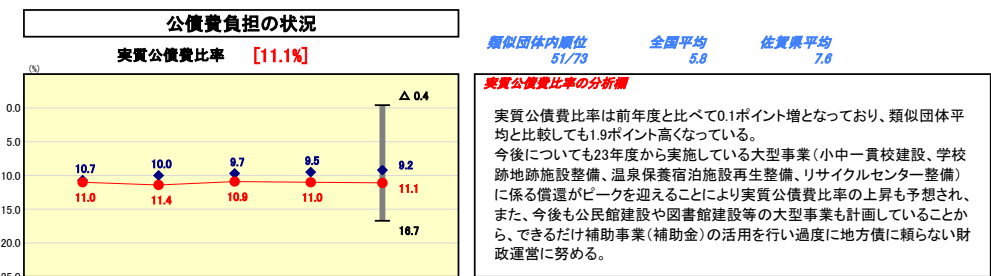
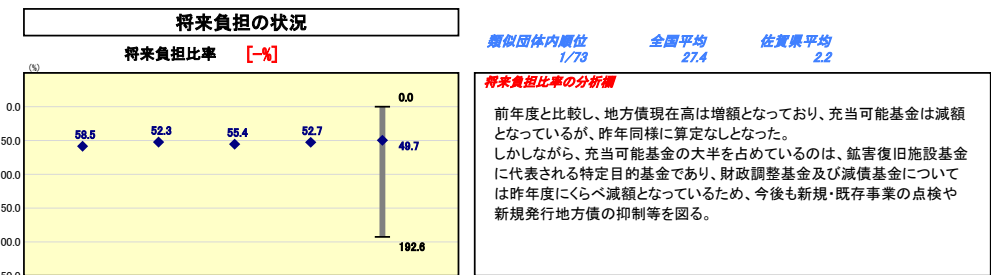
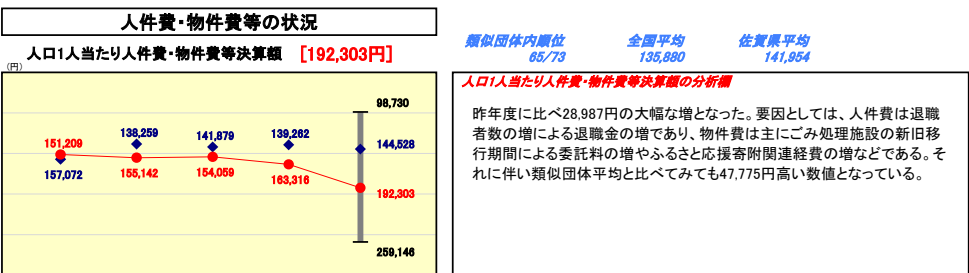
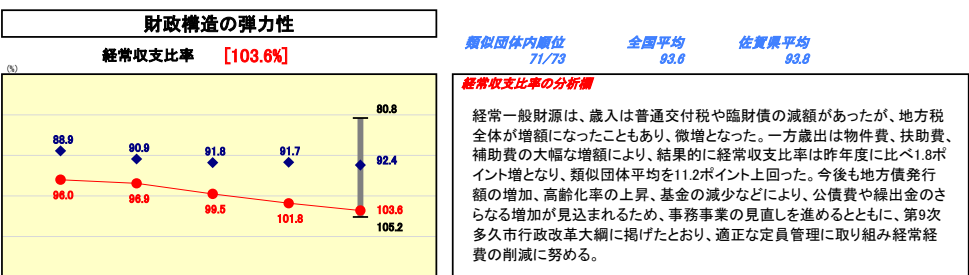
0.51

佐賀県平均

0.51

項目	値
類似団体内順位	69/73
全国平均	0.51
佐賀県平均	0.51
類似団体内順位	69/73
全国平均	0.51
佐賀県平均	0.51

財政力指数については昨年度とほぼ同程度だが、地方税全体では昨年度より増加した。また、類似団体平均と比較すると下回っており、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県多久市

経常収支比率の分析

人	19,030	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,813	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	96.96	km ²	-	%
歳入総額	14,888,849	千円	11.1	%
歳出総額	14,075,252	千円	-	%
実質収支	384,737	千円		
標準財政規模	5,817,154	千円		
地方債現在高	14,569,959	千円		

実質赤字比率

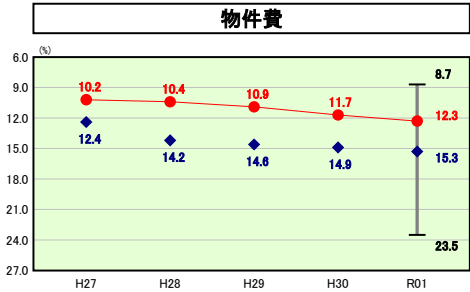
連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

H27 I-1 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2

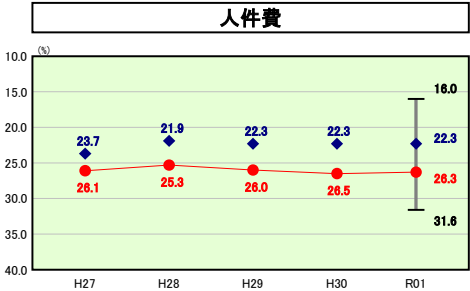
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/73 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

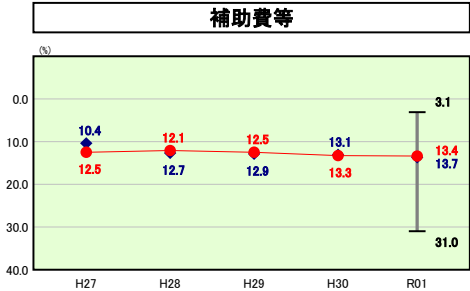
ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しているが、当市の昨年度と比べると0.6ポイント増加している。主にごみ処理施設の新旧移行期間による委託料等の増やふるさと応援寄附関連経費の増が要因となり、数値の増がとなった。



類似団体内順位 58/73 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄

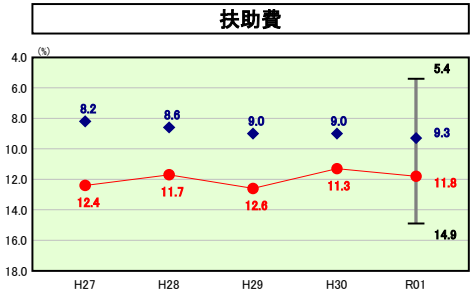
人件費は9,017千円の減となり、当市の昨年度と比較すると0.2ポイント低くなった。しかしながら、類似団体平均と比べると4.0ポイント高い数値となっており、高齢者層の職員の割合が高いことが要因である。
今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 36/73 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

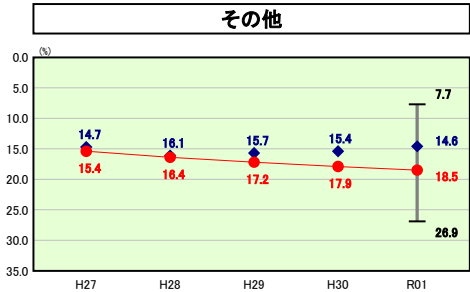
消防栓設置工事負担金や補助交付金(給食センター運営、観光協会運営等)の増額により、当市の昨年度と比べると0.1ポイント増加している。
経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金は増加傾向にあるため、今後も補助率の見直しや補助額の削減等に努める。



類似団体内順位 67/73 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄

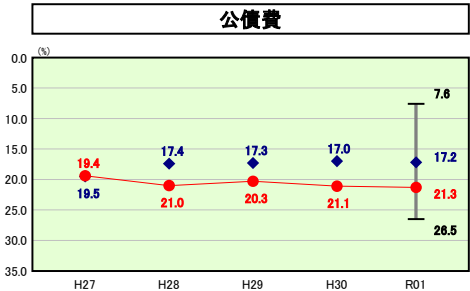
当市の昨年度と比べて0.5ポイント高くなっており、類似団体平均と比較しても2.5ポイント高い数値となっている。主な要因としては、児童扶養手当や障害者支援費の増があげられる。



類似団体内順位 57/73 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄

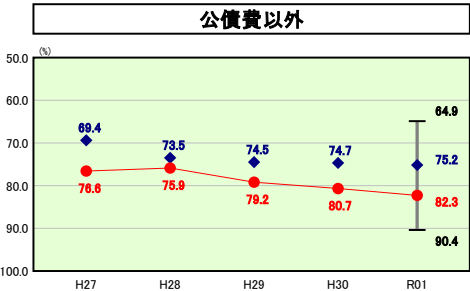
当市の昨年度に比べて0.6ポイント高い数値となっており、類似団体平均と比較しても3.9ポイント高い数値となっている。その主な要因としてはふるさと応援寄附額の増加により基金積立金が88,478千円増となっていることがあげられる。一方繰出金については、全体で4,719千円の減となっているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 61/73 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄

今年度は、元金分で32,501千円増、利子分で13,069千円の減となり、公債費全体で19,432千円の増となったため、昨年度と比べて0.2ポイント増加している。今後も23年度から実施している大型事業に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も公民館建設や図書館建設等の大型事業も計画していることから、慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 63/73 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

公債費以外の分析欄

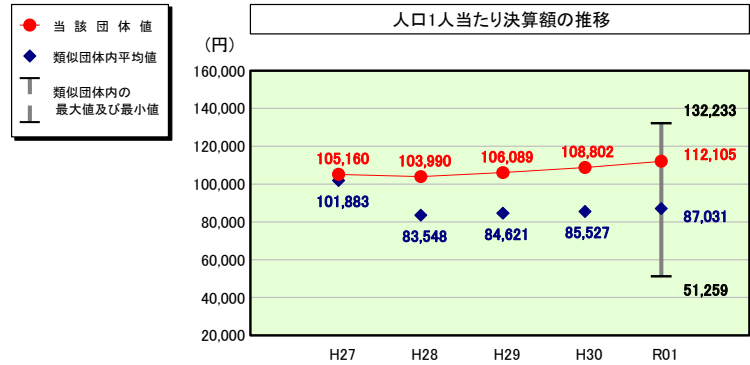
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると1.6ポイント高くなっている。主な要因としては、物件費と積立金である。
各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県多久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

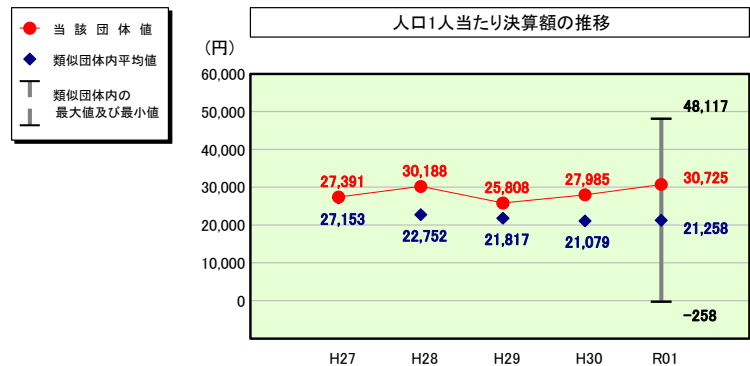
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,750,115	91,966	70,630	30.2
賃金 (物件費)	166,244	8,736	8,333	4.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	264,508	13,900	8,447	64.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	98,515	5,177	2,952	75.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,327	2,119	1,842	15.0
▲退職金	▲ 186,352	▲ 9,793	▲ 6,186	58.3
合計	2,133,357	112,105	87,031	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.77	8.30	1.47
ラスパイレス指数	98.7	97.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

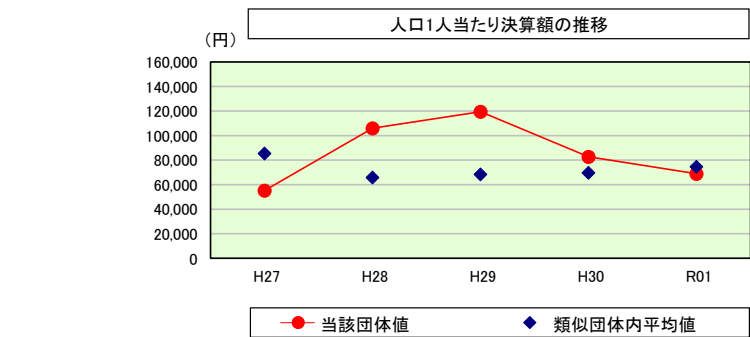


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,313,213	69,008	50,496	36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,447	14,159	19,688	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,071	1,843	2,838	▲ 35.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 56,850	▲ 2,987	▲ 4,320	▲ 30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 976,188	▲ 51,297	▲ 47,973	6.9
合計	584,696	30,725	21,258	44.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

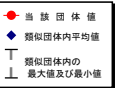
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,114,315	55,200	▲ 42.4	85,459	▲ 19.8	▲ 22.6
H28	2,111,692	105,961	▲ 35.2	65,876	▲ 2.6	▲ 32.6
H29	1,144,578	57,433	197.3	36,484	▲ 17.8	215.1
H30	2,347,008	119,459	12.7	68,468	3.9	8.8
R01	1,836,972	93,499	62.8	34,140	▲ 6.4	69.2
過去5年間平均	1,599,850	82,710	▲ 30.8	69,729	1.8	▲ 32.6
うち単独分	638,045	32,986	▲ 64.7	38,908	14.0	▲ 78.7
うち単独分	1,312,181	68,953	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	518,383	27,240	▲ 17.4	41,563	6.8	▲ 24.2
うち単独分	1,697,009	86,457	3.0	72,823	▲ 6.0	9.0
うち単独分	905,595	46,095	28.6	39,095	▲ 1.2	29.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

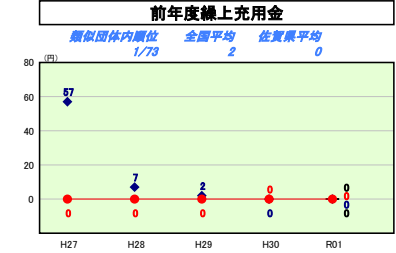
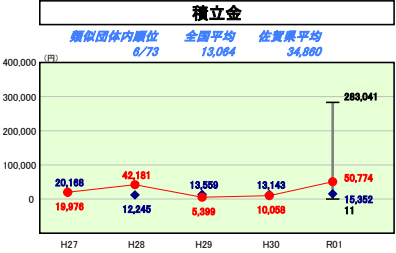
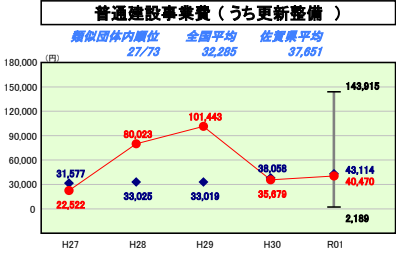
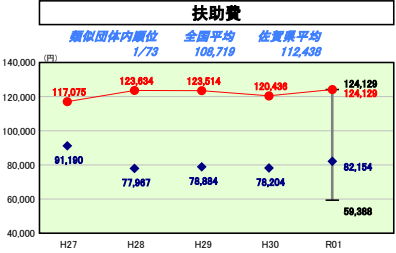
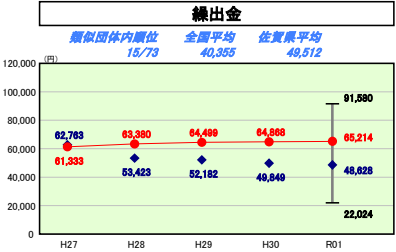
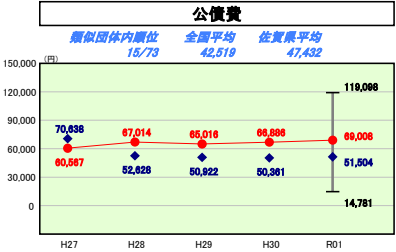
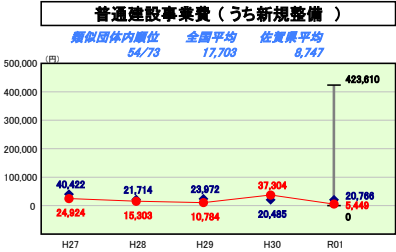
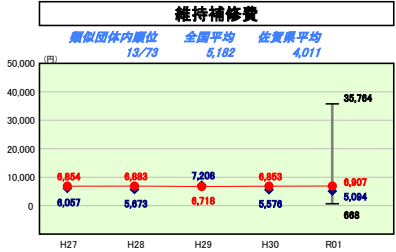
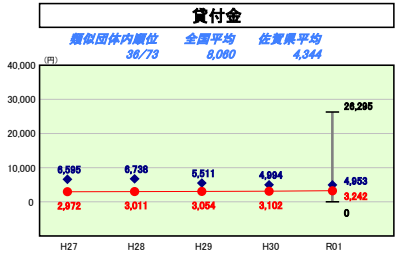
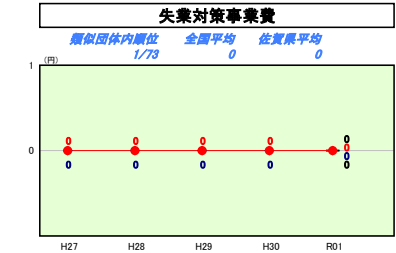
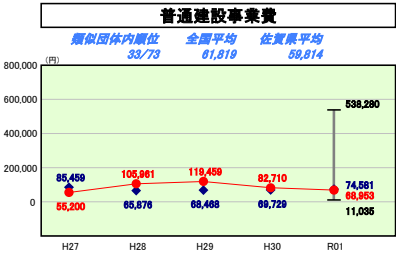
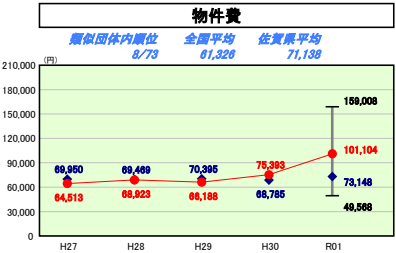
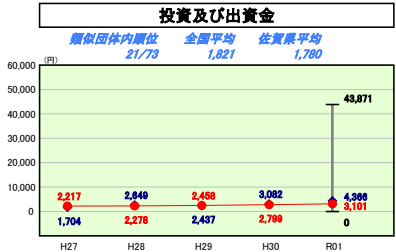
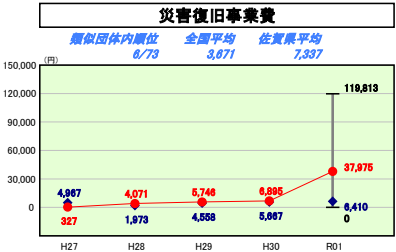
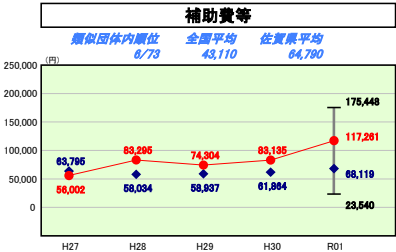
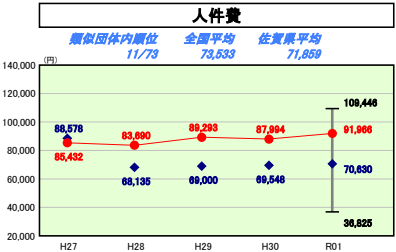
令和元年度

佐賀県多久市

人	口	19,030	人(仮2.1.現在)	実	質	公	債	費	比	率	-	%
うち日本人		18,813	人(仮2.1.現在)	通	給	実	質	公	債	費	比	%
面積		96.95	km ²	得	来	公	債	担	比	率	11.1	%
歳入総額		14,888,949	千円	市	町	村	類	型	H27	I-1	H28	I-2
歳出総額		14,075,252	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01	I-2
実質収支		384,737	千円									
標準財政規模		5,817,154	千円									
地方債現在高		14,568,959	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり739,635円となり昨年度の611,130円と比べて128,505円増加している。主な増加要因である積立金は住民一人当たり50,774円で、当市の昨年度と比べて40,716円増加しており、類似団体の平均と比較しても35,422円多い状態である。この主な要因はふるさと応援寄附が大幅に増加したことによる積立金の増である。
また、それ以外にも類似団体平均よりも高い数値となっている経費が多い状況である。人件費は、昨年度より3,972円増加しているが、退職者の増加による退職金の増が要因である。物件費は、昨年度より25,711円増加しているが、ごみ処理施設の新旧移行期間による委託料等の増やふるさと応援寄附関連経費の増が要因としてあげられる。扶助費は昨年度より3,693円増加し類似団体で最も高い数値となった。例年高い数値が続いているが、高齢化率が高いことや障害者支援費の増が要因である。
さらに、令和元年度は激甚災害に見舞われたこともあり災害復旧費が大きく増加した。昨年度と比較すると31,080円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

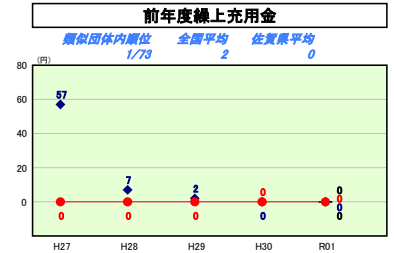
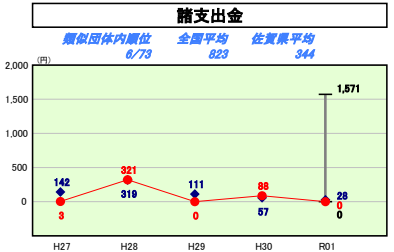
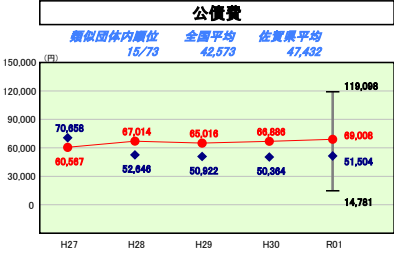
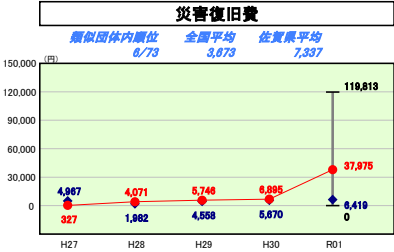
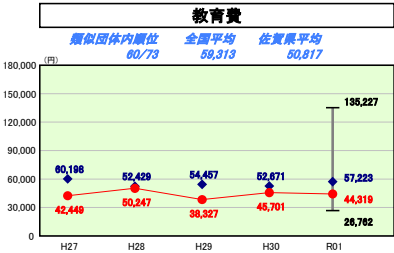
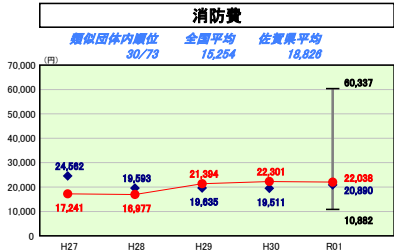
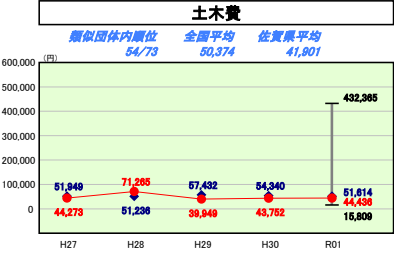
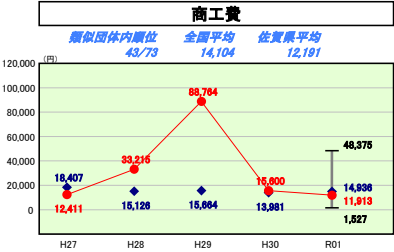
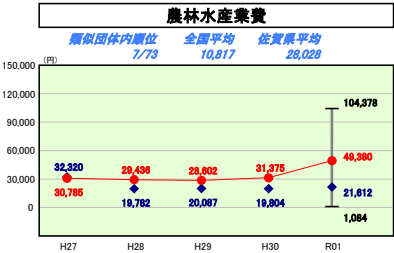
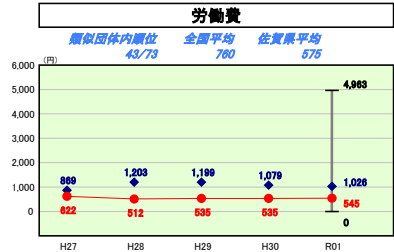
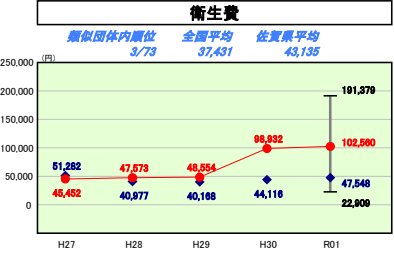
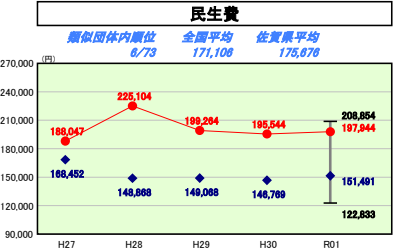
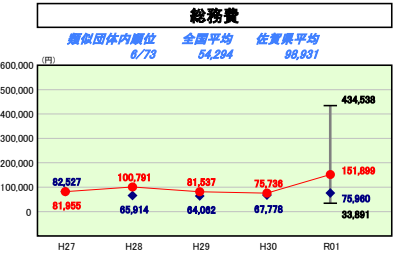
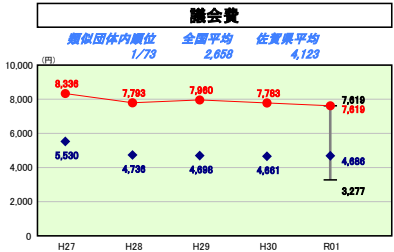
令和元年度

佐賀県多久市

人口	19,030人(政2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,813人(政2.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
環境	96.96千円	実公債費比率	11.1%
歳入総額	14,888,949千円	得米負担比率	-%
歳出総額	14,075,252千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	384,737千円	(年度毎)	
標準財政規模	5,817,154千円		
地方債現在高	14,568,959千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

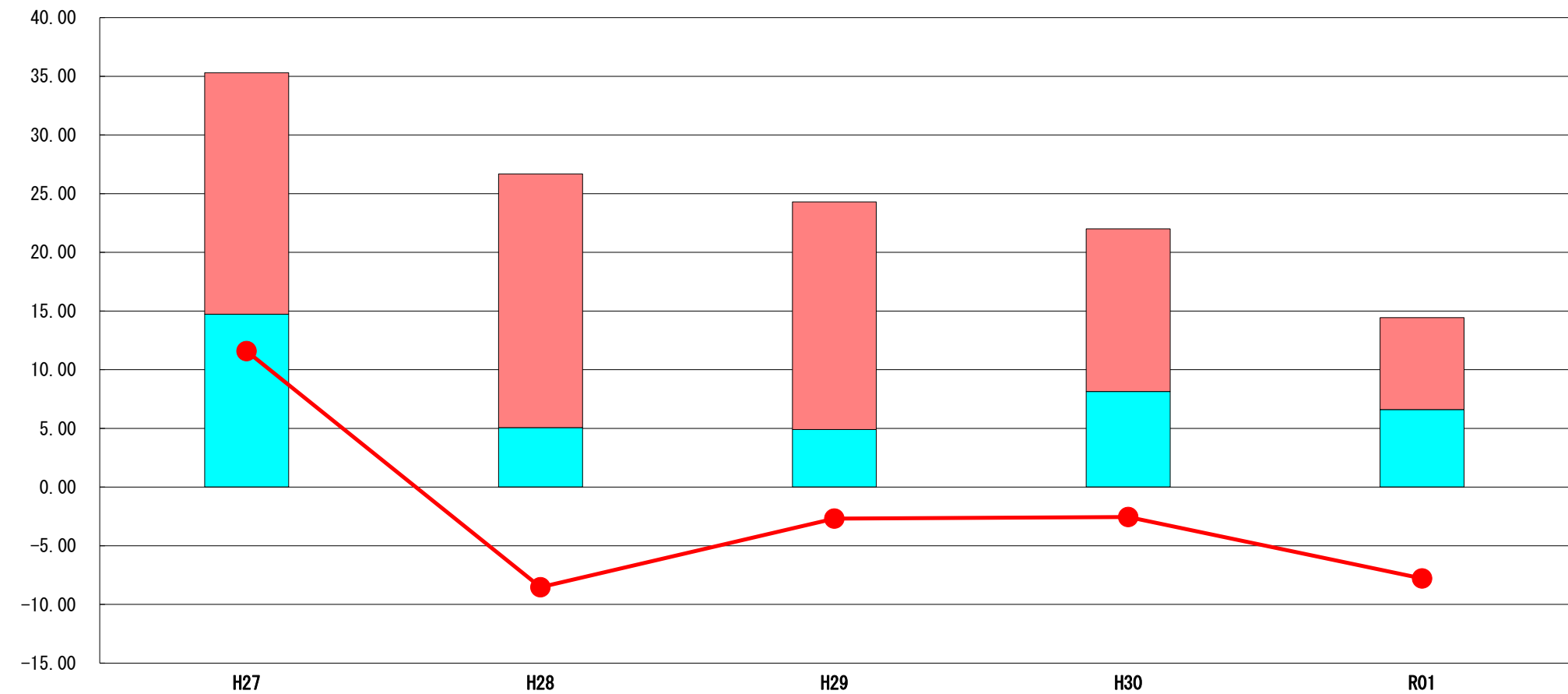
議会費については、当市の昨年度と比べると164円減となったものの、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移しており、平成28年度決算から類似団体内順位が一位となっている。
住民一人当たりのコストが増加した主なものとは総務費、農林水産業費、災害復旧費である。総務費のコスト増の主な要因はふるさと応援寄附の増による関連経費の増加や、令和元年度の激甚災害に係る災害派遣職員人件費負担金の増であり、昨年度と比べると76,163円増加している。農林水産業費は農産対策経費や筑後川下流土地改良事業等の増により昨年度と比較して18,005円増加している。災害復旧費については、令和元年度に発生した激甚災害の災害復旧費により大幅に増加しており、昨年度と比較すると31,080円増加となった。
また、住民一人当たりコストが減少した主なものとは商工費であり、温泉保養宿泊施設再生整備事業の減により、昨年度と比較して4,687円の減少となった。民生費や衛生費については、当市の昨年度との比較ではほぼ横ばいであるが類似団体平均と比較すると高い水準となっており、高齢化率が高いことやごみ処理施設事業等が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
区分	財政調整基金残高	20.57	21.63	19.40	13.86	7.82
	実質収支額	14.73	5.06	4.90	8.14	6.61
	実質単年度収支	11.58	▲ 8.53	▲ 2.69	▲ 2.55	▲ 7.78

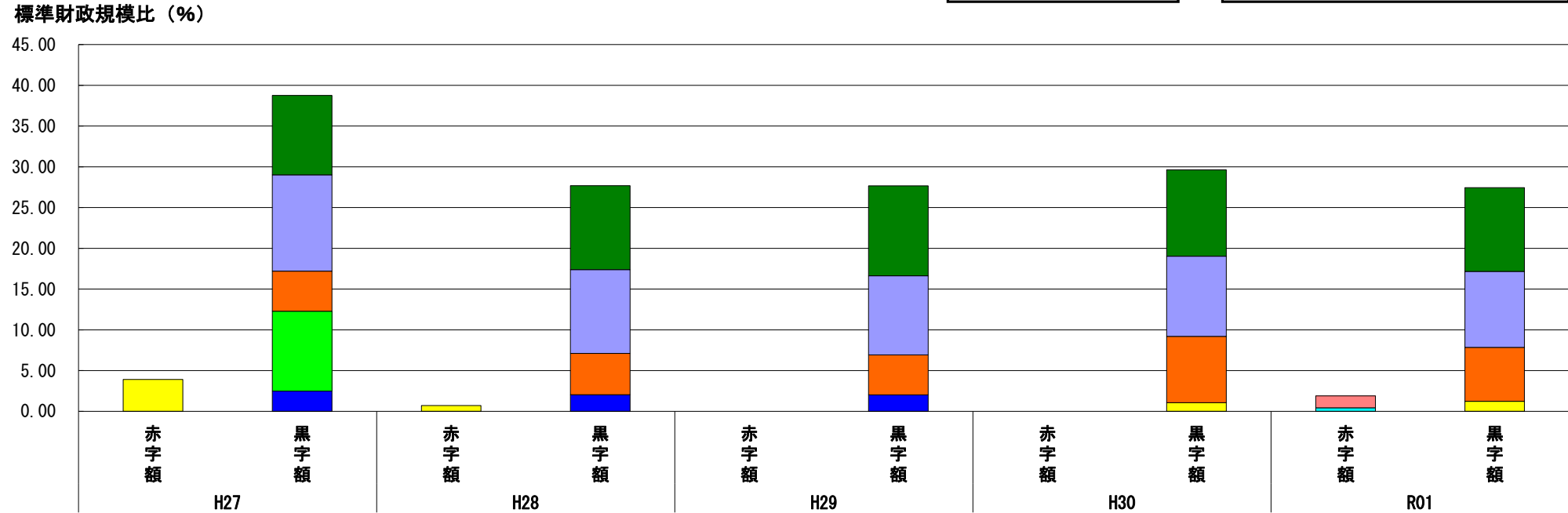
分析欄

令和元年度はごみ処理施設整備事業やリサイクルセンター整備事業、筑後川下流土地改良事業等の大型事業に加え、激甚災害発生に係る災害復旧事業等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。なお、財政調整基金残高については、普通交付税の減により積立額が取崩額を上回ったため、前年度比で減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県多久市



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.47
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.43
多久市水道事業会計		9.75	10.31	11.04	10.59	10.28
多久市病院事業会計		11.80	10.28	9.71	9.83	9.32
一般会計		4.93	5.06	4.89	8.14	6.61
多久市国民健康保険事業特別会計		▲ 3.91	▲ 0.72	0.00	1.06	1.23
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		9.79	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.49	2.04	2.03	0.00	0.00

分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計より臨時的繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。

公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計の赤字については、翌年度へ繰り越す補助事業があったため生じたものである。引き続き健全な財政運営に努める。

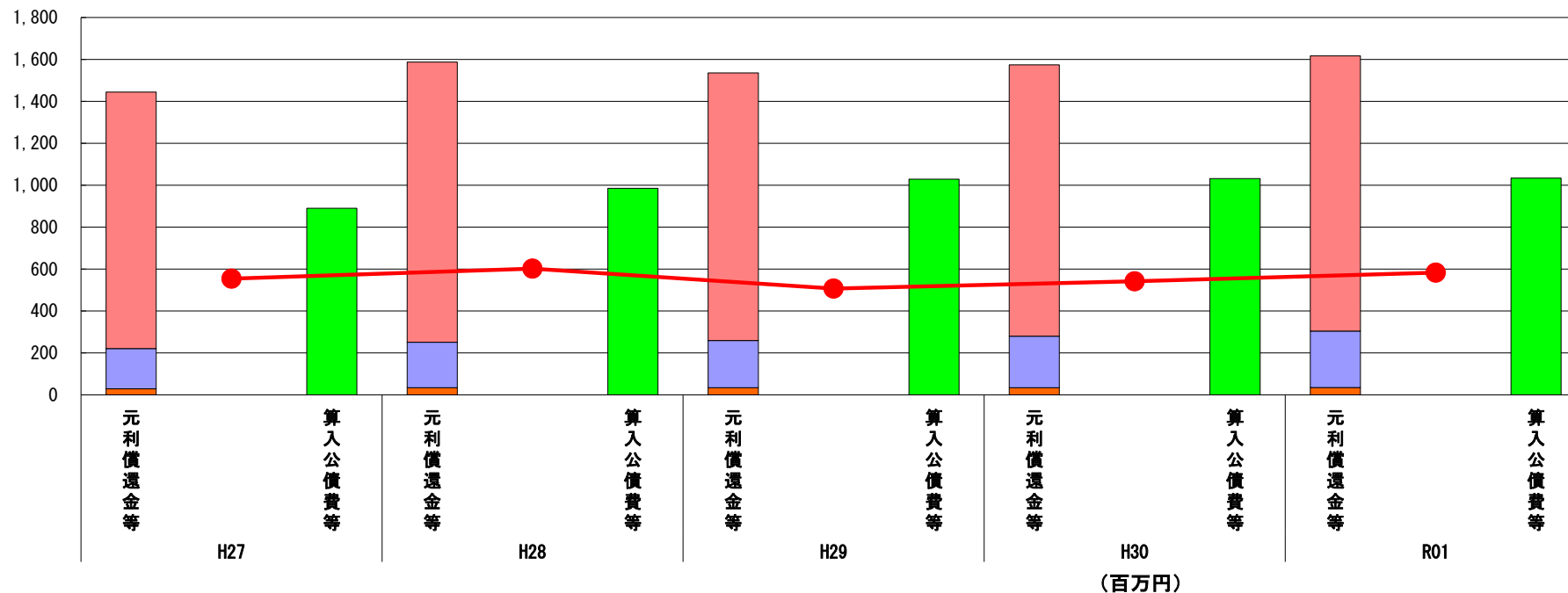
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県多久市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,223	1,336	1,277	1,294	1,313
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		192	217	225	246	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	34	34	34	35
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		890	985	1,029	1,032	1,034
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		554	602	507	542	583

分析欄

令和元年度に大きい借入額の償還が完了したものはなく、償還金は元金32,501千円増、利子が13,069千円の減で、合計19,432千円の増額となった。
今後も平成23年度から実施している大型事業（小中一貫建設、学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備、弓道場建設等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も公民館建設や図書館建設等の大型事業も計画していることから事業の取捨選択に取り組みながら、補助制度や基

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

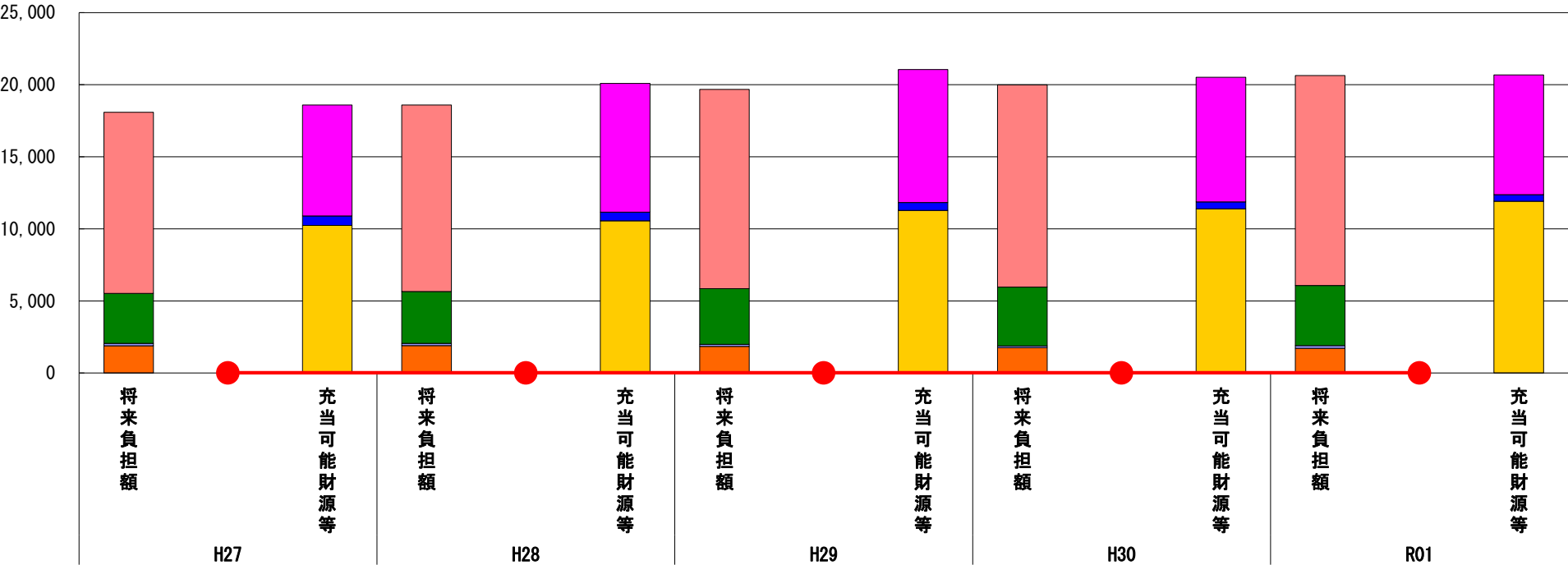
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

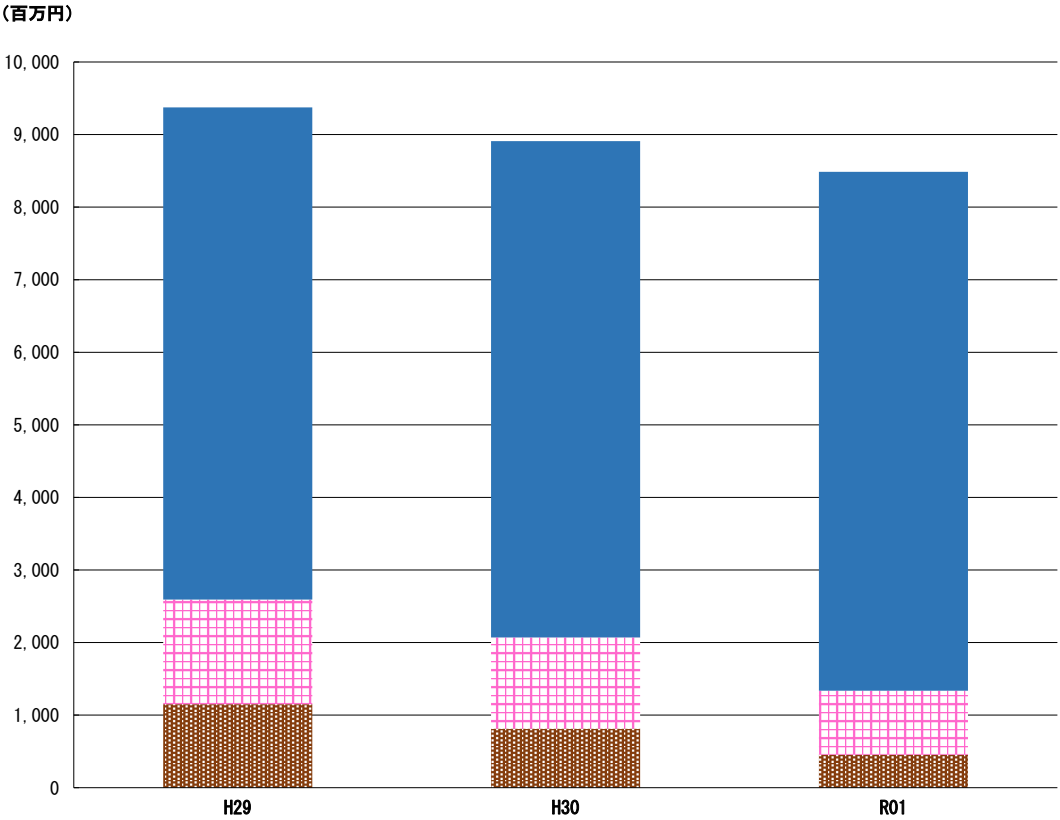
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,560	12,940	13,831	14,035	14,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,467	3,606	3,861	4,084	4,174
	組合等負担等見込額		165	152	140	122	182
	退職手当負担見込額		1,890	1,895	1,845	1,755	1,717
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,698	8,930	9,220	8,644	8,309
	充当可能特定歳入		654	599	556	488	461
	基準財政需要額算入見込額		10,238	10,559	11,275	11,385	11,912
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 509	▲ 1,495	▲ 1,374	▲ 521	▲ 41

分析欄

平成30年度に続き算定なしとなった。
しかし、将来負担額については大型事業の元金償還が随時始まったことにより645百万円増となったが、充当可能財源等も165百万円減となったため、前年度より将来負担比率の分子は480百万円の減となった。
令和元年度の充当可能財源として、財政調整基金については359,157千円、減債基金374,404千円、退職基金38,046千円などが減額となっている。
充当可能基金の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		1,151	814	455
減債基金		1,442	1,257	882
その他特定目的基金		6,782	6,839	7,150
	鉦害復旧施設基金	4,785	4,796	4,815
	ふるさと振興基金	128	172	602
	都市施設建設基金	588	588	588
	福祉振興基金	319	319	320
	環境衛生施設建設基金	410	410	311
基金残高合計		9,374	8,909	8,486

令和元年度

佐賀県多久市

基金全体

(増減理由)

大型事業の元金償還が随時始まったことによる公債費の増や単独で行う大型事の実施により、財政調整基金、減債基金、退職基金等の取崩を行ったことにより、基金全体としては423百万円の減となった。

(今後の方針)

既に実施している大型事業（小中一貫校建設、学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年でピークを迎えることから財政調整基金や減債基金の取崩も予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

単位費用の減による基準財政需要額の減と、市税の増による基準財政収入額の増により普通交付税が減

平成23年度から続く大型事業実施による支出の増

(今後の方針)

近年続く災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

償還のために取り崩したことによる減少

(今後の方針)

今後も償還金が増加傾向となるため、基金残高は減少する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金

福祉振興基金：本市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図るため

(増減理由)

ふるさと振興基金：ふるさと応援寄附の実績が大幅に伸びたことにより積立額が増加

鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

(今後の方針)

環境衛生施設建設基金：ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

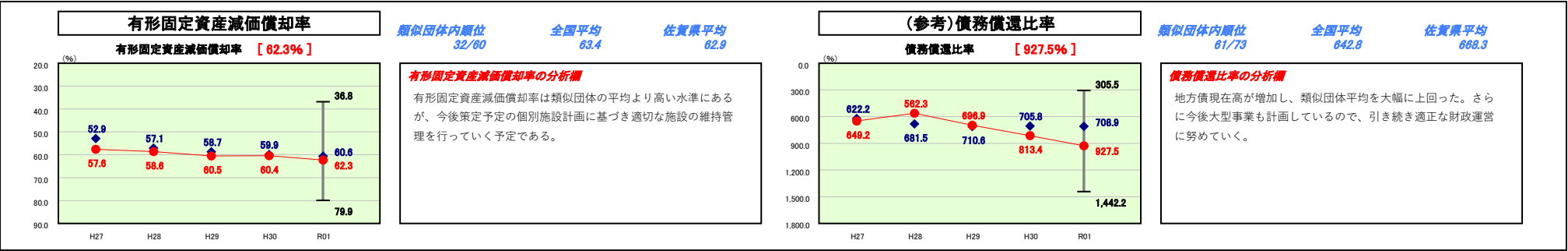
令和元年度

佐賀県多久市

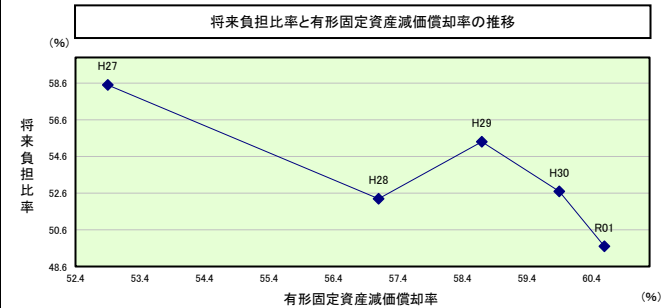
人	19,030	人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	18,813	人(R2.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%
面積	96.96	km ²	実	質	公	債	費	比	11.1	%
歳入総額	14,888,849	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	14,075,252	千円	市	町	村	類	型		H27 I-1 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	384,737	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-2 R01 I-2		
標準財政規模	5,817,154	千円								
地方債現在高	14,569,959	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

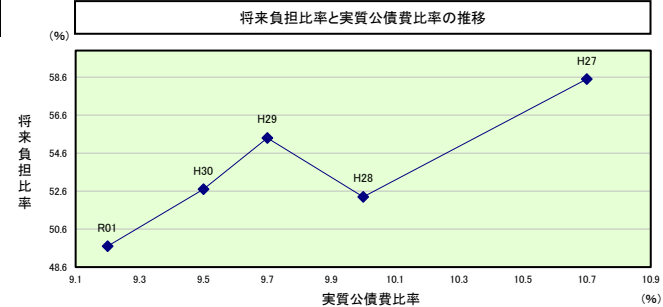


分析欄
将来負担比率は算定なしとなっている。
また、有形固定資産減価償却率については、上述のとおりである。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	有形固定資産減価償却率	57.6	58.6	60.5	60.4	62.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率	52.9	57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は算定なしとなっている。
また、実質公債費比率については3表の分析のとおりである。

(参考)

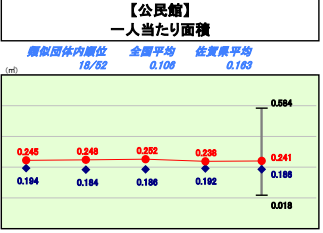
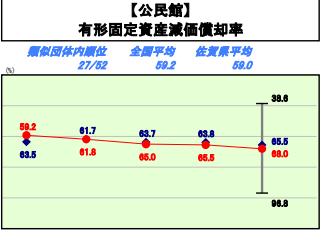
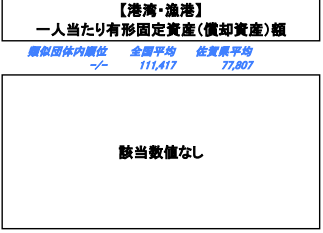
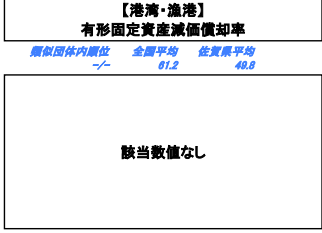
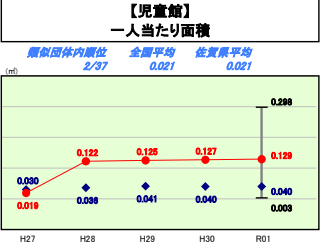
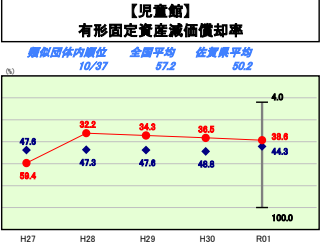
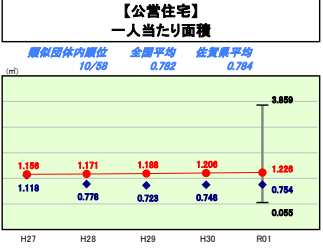
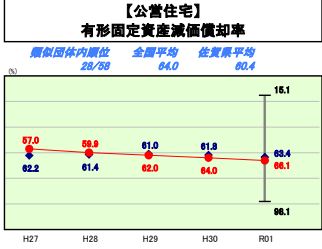
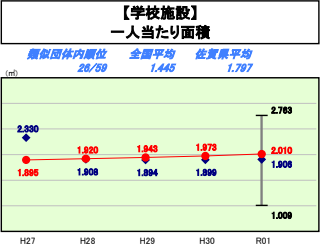
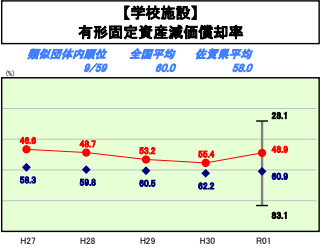
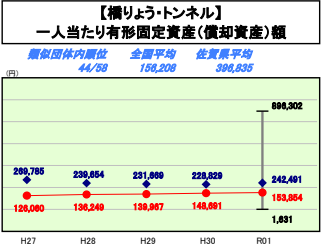
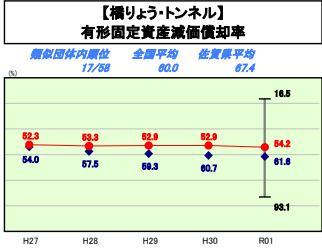
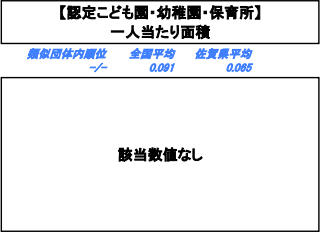
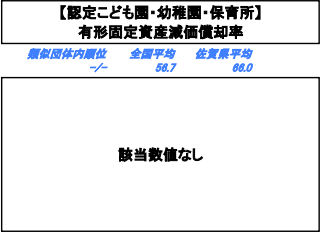
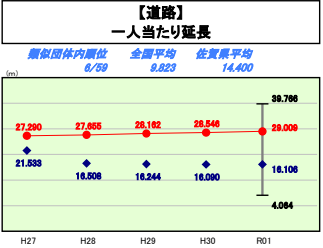
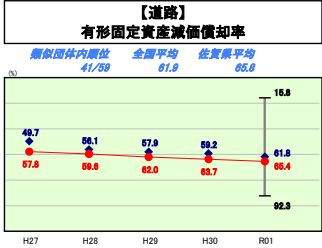
当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	実質公債費比率	11.0	11.4	10.9	11.0	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	19,030	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,813	人(92.1.1現在)	道県実赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	14,888,849	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,076,252	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	384,737	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	5,817,154	千円			
地方債現在高	14,569,859	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校、児童館である。
道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後も現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を見えた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行ってきたが、市の財政状況等により全て建て替えて完了していない。これらの施設についても引き続き検討していく。
橋りょうについては、平成22年度に多市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。児童館についても、平成28年度に改修した学校跡地施設を児童館として開設しており、有形固定資産償却率は低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

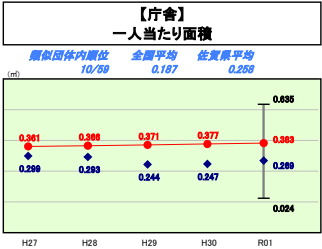
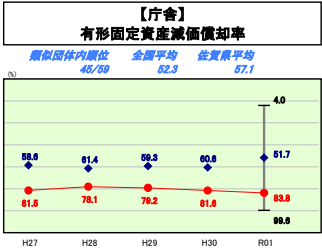
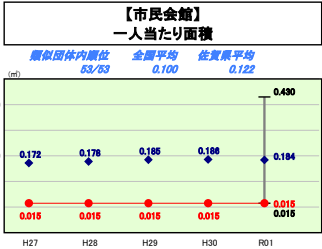
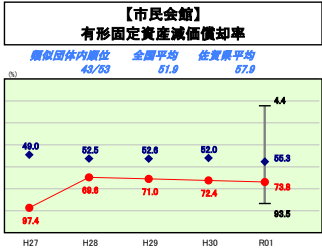
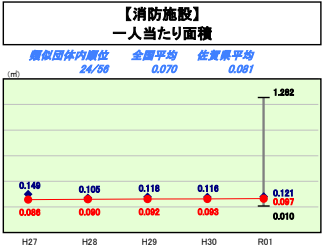
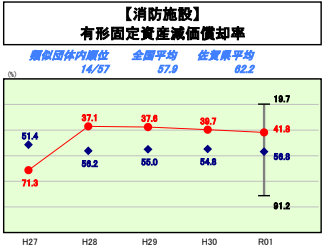
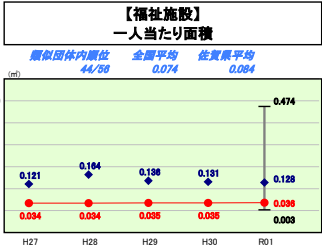
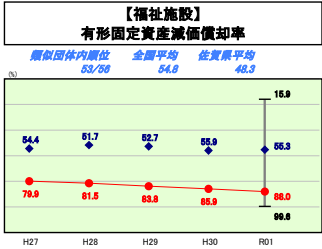
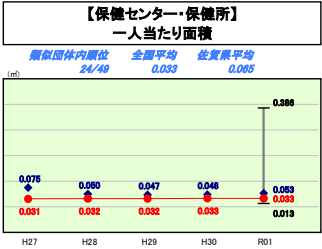
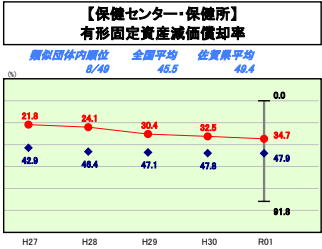
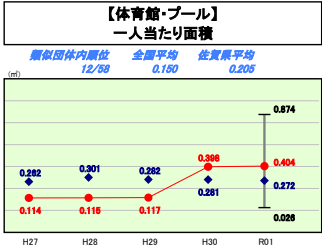
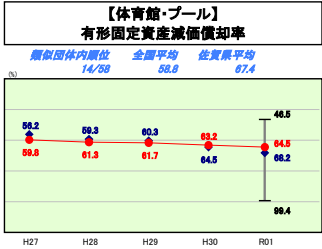
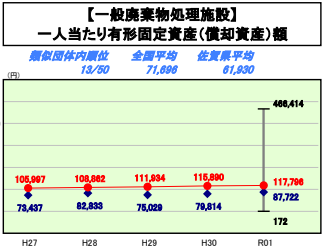
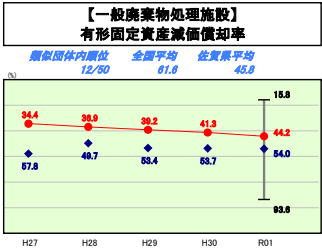
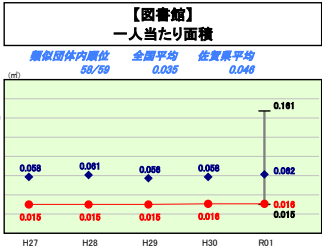
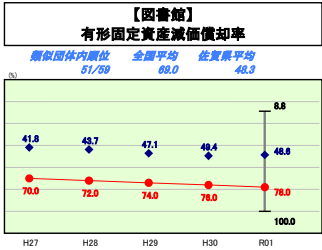
令和元年度

佐賀県多久市

人口	19,030	人(92.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,813	人(92.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	14,888,849	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,075,252	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-2 H29 I-2	
実収支	384,737	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	5,817,154	千円			
地方債現在高	14,569,859	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。

高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているためである。

図書館については、現在新設の構想を練っているところであり、福祉施設は現在使用しておらず今後は解体も視野に入れた利用方法も検討をしていくこととしている。市民会館は既に耐用年数が経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後も補修を行う場合は国と協議を行いつながり進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいる。体育館・プールについては今後、利用状況、地域配分等に応じて施設の統廃合の検討が必要である。一般廃棄物処理施設については令和2年度から新清掃センターが稼働しており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫であるが、耐用年数が比較的に短い有形固定資産償却率は高くなっているが、いずれも新耐震基準に基づく建物である。